

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 23.4.27 第 177 回国会第 9 号

4 月 27 日（水）第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 176 回国会条約第 5 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。  
（参考人）慶應義塾大学名誉教授 田代和生君  
拓殖大学教授 下條正男君  
茨城大学名誉教授 荒井信一君
- ・松本外務大臣、仙谷内閣官房副長官、伴野外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・小野寺五典君（自民）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 - 民主、公明、共産、社民 反対 - 自民）

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

### 山 尾 志桜里君（民主）

- ・本協定により「朝鮮王朝儀軌」が韓国に引き渡された後に、現在我が国で同図書を利用している研究者に対し、どのようなサポートをすればよいと田代参考人は考えるか。
- ・我が国にある韓国由来の文化財と韓国にある我が国由来の文化財の相互の引渡しを韓国側に求めた場合、韓国がどのような反応を示すと田代参考人は考えるか。
- ・文化財の引渡しを契機とした国際的な共同管理や利用を行う動きについて、荒井参考人に具体例を伺いたい。

### 平 沢 勝 栄君（自民）

- ・韓国への図書の引渡しの日韓の友好親善につながると我が国では考えられているが、図書引渡しに対する韓国側の捉え方について荒井参考人はどのように考えるか。
- ・韓国にある我が国由来の文化財と我が国にある韓国由来の文化財を相互に引き渡すべきだとする意見があるが、田代参考人はどのように考えるか。
- ・我が国には朝鮮半島由来の文化財が多数存在するが、韓国からの返還要求が続く可能性について下條参考人はどのように考えるか。

### 赤 松 正 雄君（公明）

- ・韓国に渡った「対馬宗家文書」が韓国の文化事業の一環として使われたことについて、どのように使われたのか詳しい内容を田代参考人に伺いたい。

- ・「未来志向の日韓関係」と呼ばれるものが韓国にとってどのような意味を持つと下條参考人は考えるか。
- ・日韓の歴史認識の共有のための共同研究機関の必要性について、下條参考人はどのように考えるか。

### 笠 井 亮君（共産）

- ・「朝鮮王朝儀軌」をはじめとした韓国由来の文化財の価値について、3人の参考人はどのように考えているか。
- ・朝鮮総督府が歴史を書き換えようとして「対馬宗家文書」を韓国に持ち込んだと田代参考人は発言したが、その詳しい内容を伺いたい。
- ・韓国併合 100 年を機に「朝鮮王朝儀軌」などの文化財を韓国に引渡すことの意味を荒井参考人はどのように考えるか。

### 服 部 良 一君（社民）

- ・我が国と韓国との過去の歴史的経緯を踏まえれば、「朝鮮王朝儀軌」の「引渡し」は「返還」ではないかと思うが、荒井参考人はどのように考えるか。
- ・対馬の歴史などを踏まえて、「対馬宗家文書」などを日韓の共同の財産として管理する必要性について、田代参考人はどのように考えるか。
- ・韓国に対する戦後補償問題について、荒井参考人は国会に対しどのような対応を望むか。

（政府に対する質疑）

### 秋 葉 賢 也君（自民）

- ・本協定で引渡し対象となる図書の要件は、我が国の統治

期間中に朝鮮総督府を通じてもたらされ我が国政府が保管している図書だが、この要件に該当する図書は協定附属書に記された以外にないと理解してよいか。

- ・本協定で引き渡される図書に関して、我が国研究者の活動が妨げられることのないよう、我が国でのマイクロフィルム化やデジタルデータ化の作業は進んでいるか。
- ・本協定締結を契機に、韓国にある我が国由来の貴重な古文書についても、政府は引渡し、複製等による史料の共有化を韓国に申し入れるべきではないか。

### 平 沢 勝 栄君（自民）

- ・韓国の週刊誌『週刊朝鮮』（2010.12.20）によれば、韓国の「東北アジア歴史財団」が菅内閣総理大臣談話の作成に関与した旨を掲載しているがこれは事実か。
- ・本協定では図書のみが引渡し対象だが、我が国の統治期間中に朝鮮総督府を通じてもたらされ我が国政府が保管している図書以外の文化財は現在あるのか。
- ・保存管理の信頼できる宮内庁所蔵品との理由から、文化財に指定されていない図書であっても、文化審議会の意見も聴かずに韓国へ引き渡すのは不合理ではないか。

### 赤 松 正 雄君（公明）

- ・今後、韓国から文化財返還運動があった場合、我が国は明確な対処方針をもって対峙する姿勢が重要ではないか。
- ・竹島のような主権の係る領土問題等に対しては、政府が研究機関の類を設立し、一体となって政策に取り組める制度環境を構築すべきではないか。

- ・韓国や中国との関係で、我が国は原発を最も早く導入した国として、また、東日本大震災による原発事故を経験した国として、今後の安全性構築等について主導的役割を発揮すべきではないか。

### 笠 井 亮君（共産）

- ・1965年の文化財・文化協力協定の合意議事録に基づけば、我が国政府は、政府以外の主体がその所有する文化財を自発的に韓国側に寄贈することは問題ないとの姿勢か。
- ・2005年10月、靖国神社で保管されていた「北関大捷碑」が韓国側の求めに応じて引き渡されたが、当該事案に関して、我が国政府はどのように関与したのか。
- ・日韓間の文化財返還問題に関しては、我が国側が誠意ある対応を示してこそ、真に二国間の友好関係の発展に資するのではないか。

### 服 部 良 一君（社民）

- ・日韓間の文化財返還問題に関しては、単に所有権を争うのではなく、巡回展示や共有化等、国民の研究・閲覧を容易にする方策を検討する専門家委員会を両国共同で立ち上げるべきではないか。
- ・指定文化財を輸出する際には、制度上、文化審議会の許可を得ることになっているが、所有者の意向が審議結果に反映されることはないのか。
- ・我が国の旧植民地で預金され、いまだに払い戻されていない郵便貯金について、これを原資にして戦後補償の支援事業に充当することを政府は検討すべきではないか。

- |  |
|--|
| 2 社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第5号）<br>社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第6号）<br>日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件（条約第18号）<br>・松本外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。 |
|--|